

平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	73,063	△3.8	5,768	12.7	5,670	1.5	4,164	9.7
27年11月期第3四半期	75,924	3.1	5,117	16.1	5,588	13.6	3,794	35.5

（注）包括利益 28年11月期第3四半期 △304百万円（-%） 27年11月期第3四半期 6,489百万円（161.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	56.50	—
27年11月期第3四半期	50.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第3四半期	127,025	79,775	62.0	1,069.27
27年11月期	133,595	81,807	60.5	1,096.44

（参考）自己資本 28年11月期第3四半期 78,804百万円 27年11月期 80,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年11月期	—	10.00	—		
28年11月期（予想）				10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	0.1	6,500	△11.5	6,800	△12.8	4,400	△6.2	59.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	86,478,858株	27年11月期	88,478,858株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	12,780,121株	27年11月期	14,775,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	73,699,688株	27年11月期3Q	75,747,897株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、英国のEU離脱問題など海外経済における不確実性の高まり、アジア新興国や資源国における景気の下振れや金融資本市場の変動などにより景気が下押しされるリスク、さらには「平成28年熊本地震」の経済に与える影響も懸念されましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の最終年度を迎えた当社グループは、2017年度を初年度とする「RN130ビジョン（リニューアル・ニッケ130ビジョン）」へ向けた足掛かりの1年とすべく、目標である「連結売上高1,030億円以上、連結営業利益65億円以上」の達成を目指し、期初に掲げた重点課題に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高73,063百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益5,670百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,164百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、汎用糸販売を絞り込み、オリジナル糸・防縮糸・色糸などの特殊糸販売へシフトしたことにより、大幅な減収となりました。

学校制服用素材は、前期に価格改定前の駆込み需要があったため、その反動から、減収となりました。

官公庁制服用素材は、警察ならびに消防向けの受注が増加したことにより、増収となりました。

一般企業制服用素材は、マイナス金利の影響による金融機関向けの需要が減少し、減収となりました。

一般衣料用素材は、国内は、郊外店向け受注が堅調に推移しましたが、他の仕向け先への受注を絞り込んだ影響で、減収となりました。海外は、欧州向けの機能素材が順調でしたが、北米向け受注が減少し、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は26,851百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、OA機器用資材とフィルターが不振でしたが、楽器用フェルトが好調であったことに加え、車両用資材が国内自動車生産台数の落ち込み中で健闘した結果、増収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品ではバドミントン用ガット・ラケット、ソフトテニス用ガットが増加し、釣具ではOEM生産が好調で、増収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が好調に推移し、増収となりました。一方、ソーラー発電設備の設計・施工工事は、電力買取価格の引下げに伴い落ち込んだことにより、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は13,466百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）では、一部リニューアルに伴うテナント休業により賃料収入が減少しました。また「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では、今秋完成予定の「本館」リニューアル工事に伴うテナント休業の影響で、大幅な減収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では新規案件の賃貸開始および賃貸ビルの稼働率向上、ソーラー売電事業では天候に恵まれたことにより、増収となりました。建設事業は、工事受注に注力し、拡販できたことにより増収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ練習場・コースへの来場者数が前年と比べて微減し、スクール会員数もインストラクター不足により伸び悩みました。これに加え、インドアゴルフ船橋の事業譲渡、一宮センターでの鉄塔補修工事伴う休業が影響し、大幅な減収となりました。テニス事業は、スクール期の変更により、会員の継続・新規入会とも堅調に推移し、増収となりました。

介護事業は、短期入所生活介護事業「ショートステイ ニッケかかみ野」（岐阜県各務原市）で利用者が減少したものの、今春グループホーム「てとて本町」（大阪府中央区）が開業したことや、宿泊サービス付きのデイサービス

スを中心に利用者数が増加したことにより、増収となりました。また、居宅支援事業や福祉用具レンタル、住宅改修事業では、営業エリアの拡大による利用者数の増加が寄与し、増収となりました。

携帯電話販売事業は、店舗再編による店舗数減少がありましたが、昨年出店した店舗が今期全期間で売上に貢献したことや新規出店があったことから、前年同期並みとなりました。

アイスクリーム事業は、前年同期並みとなりました。キッズ事業は、昨年12月にコルトンプラザ内に新店をオープンしたことにより、増収となりました。ビデオレンタル・書籍販売事業は、昨年11月にオープンした「TSUTAYA BOOK STORE ららぽーとEXPOCITY」（大阪府吹田市）が貢献し、増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は25,373百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かした、グループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、暖冬による一般市販品の不調とトランスポート用ひざ掛け等の納入時期の後倒しにより、減収となりました。

馬具・乗馬用品は前年同期並みとなりました。また、貿易代行業は、コンテナ事業は減少となりましたが、食品および寝装品の輸入代行が好調で増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用インク事業は、OEM商品の販売、ネットショッピング、海外向け販売の好調により、増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、家具・室内装飾品・日用雑貨等を扱うミヤコ商事がグループに加わったことにより、増収となりました。

保険事業は、医療保険は伸び悩みましたが、新規がん保険の販売が好調で、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7,369百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となったため、ミヤコ商事㈱を連結の範囲に含めておりません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,712	15,463
受取手形及び売掛金	22,808	18,479
商品及び製品	15,235	15,803
仕掛品	5,701	6,406
原材料及び貯蔵品	2,651	1,631
繰延税金資産	1,239	1,050
その他	3,098	3,542
貸倒引当金	△80	△76
流動資産合計	65,366	62,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,688	23,674
機械装置及び運搬具（純額）	6,800	6,522
土地	7,704	7,743
建設仮勘定	704	2,236
その他（純額）	701	775
有形固定資産合計	39,599	40,952
無形固定資産		
のれん	297	588
その他	737	759
無形固定資産合計	1,035	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	25,230	20,160
長期貸付金	6	3
破産更生債権等	103	97
長期前払費用	260	216
繰延税金資産	448	454
その他	1,669	1,605
貸倒引当金	△123	△115
投資その他の資産合計	27,594	22,422
固定資産合計	68,229	64,723
資産合計	133,595	127,025

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493	8,976
短期借入金	13,735	13,277
未払法人税等	1,972	1,186
引当金	589	750
その他	6,993	6,369
流動負債合計	33,784	30,559
固定負債		
長期借入金	3,144	4,306
繰延税金負債	4,731	2,582
退職給付に係る負債	2,818	2,913
長期預り敷金保証金	6,726	6,245
資産除去債務	344	347
その他	238	294
固定負債合計	18,003	16,690
負債合計	51,787	47,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,503
利益剰余金	72,004	73,283
自己株式	△9,635	△8,335
株主資本合計	73,378	75,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	3,940
繰延ヘッジ損益	59	△186
為替換算調整勘定	902	370
退職給付に係る調整累計額	△1,329	△1,237
その他の包括利益累計額合計	7,432	2,887
非支配株主持分	996	971
純資産合計	81,807	79,775
負債純資産合計	133,595	127,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	75,924	73,063
売上原価	57,903	54,593
売上総利益	18,021	18,469
販売費及び一般管理費	12,903	12,700
営業利益	5,117	5,768
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	409	445
持分法による投資利益	221	129
その他	196	257
営業外収益合計	865	853
営業外費用		
支払利息	126	96
為替差損	24	445
その他	244	408
営業外費用合計	395	951
経常利益	5,588	5,670
特別利益		
事業譲渡益	64	—
投資有価証券売却益	501	19
固定資産売却益	—	898
特別利益合計	566	918
特別損失		
投資有価証券評価損	9	1
子会社株式売却損	69	—
事業構造改善費用	455	227
特別損失合計	534	229
税金等調整前四半期純利益	5,619	6,359
法人税、住民税及び事業税	1,955	2,058
法人税等調整額	△226	9
法人税等合計	1,728	2,068
四半期純利益	3,891	4,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,794	4,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	3,891	4,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,852	△3,895
繰延ヘッジ損益	△295	△247
為替換算調整勘定	△106	△569
退職給付に係る調整額	79	92
持分法適用会社に対する持分相当額	67	25
その他の包括利益合計	2,598	△4,594
四半期包括利益	6,489	△304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,390	△380
非支配株主に係る四半期包括利益	99	76

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年12月28日に自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が39百万円、利益剰余金が1,263百万円、自己株式が1,303百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至平成27年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	30,764	13,674	24,421	7,063	75,924	0	75,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	407	402	1,011	345	2,167	△2,167	—
計	31,172	14,076	25,433	7,408	78,091	△2,166	75,924
セグメント利益	1,412	447	4,135	372	6,368	△1,250	5,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,250百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,181百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	26,851	13,466	25,373	7,369	73,062	1	73,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	192	226	556	386	1,362	△1,362	—
計	27,044	13,693	25,930	7,755	74,424	△1,360	73,063
セグメント利益	1,694	726	4,010	415	6,847	△1,078	5,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,078百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,074百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメントの区分を「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「コンシューマー事業」の4区分としておりましたが、「コンシューマー事業」で展開していた通信・新規サービス事業のコンテンツについて、「人とみらい開発事業」における拠点開発とを融合させることで、より一層のシナジー効果を図ることを目的として組織変更を行い、第1四半期連結会計期間より「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「生活流通事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。